平成２７年度 決算状況

市名	登別市

都道府県名	北海道	コード番号	０１２３０１	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	のぼりべつし	本年度交付税種地区分	Ⅰ ３種地
		市名	登別市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区
国調	平成27年	49,656 人	km²	人	－ 人
	平成22年	51,526 人	212.21	234	39,408 人
	増減率	△ 3.6 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基	H28.1.1	50,101 人			
	H27.1.1	50,571 人			

産業人口 区分	第１次	第２次	第３次
平成22年	268 人	5,643 人	15,957 人
国勢調査	1.2 %	25.8 %	73.0 %
平成17年	254 人	5,862 人	16,902 人
国勢調査	1.1 %	25.5 %	73.4 %

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	21,166,779	20,859,069
2. 歳出総額 B	20,715,974	20,186,278
3. 歳入歳出差引額 A-B C	450,805	672,791
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	15,679	73,582
5. 実質収支 C-D E	ｱ 435,126	ｲ 599,209
6. 単年度収支 F	△219,909	ｲ-ｱ 164,083
7. 積立金 G	215	150,201
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	100,000	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 319,694	314,284

区分	指数等
基準財政需要額	9,538,507 千円
基準財政収入額	4,412,239 千円
標準財政規模	11,392,920 千円
財政力指数	(単年度) 0.463
	(3か年) 0.449
実質収支比率	5.3 %
公債費比率	14.3 %
積立金現在高	(財調) 685,768 千円
	(減債) 97,165 千円
	(特目) 1,230,721 千円
備荒資金組合納付金	(普通) 79,561 千円
	(超過) 554,309 千円
地方債現在高	24,450,064 千円
土地開発基金現在高	479,764 千円
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	5,163,436 千円
起債制限比率	(単年度) 11.2 %
	(3か年) 12.4 %
実質公債費比率	(単年度) 12.6 %
	(3か年) 14.4 %

指定団体等の状況	
豪雪	過疎
再建	山村
不交付	広域
低開発	産炭
事務の共同処理の状況	
議員災害	退職手当
基金管理	交通災害
青少年補導	
結核予防	
看護学院	
し尿処理	
ごみ処理	
大規模草地	
広域市町村圏	
消防事務	消防災害
小中学校	
学校給食	
教職員研修	
青年の家	

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	5,136,728	24.6	4,771,904	42.8
地方譲与税	149,569	0.7	149,569	1.3
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.1
配当割交付金	16,206	0.1	16,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,468	0.1	13,468	0.1
地方消費税交付金	944,759	4.5	944,759	8.5
ゴルフ場利用税交付金	10,319	0.0	10,319	0.1
特別地方消費税交付金				
自動車税交付金	22,600	0.1	22,600	0.2
地方特例交付金	23,308	0.1	23,308	0.2
地方交付税	5,622,034	27.0	5,150,491	46.2
内訳 普通	5,150,491	24.7	5,150,491	46.2
内訳 特別	471,543	2.3		
小計	11,947,131	57.2	11,110,764	99.6
交通安全交付金	8,513	0.0	8,513	0.1
分担金・負担金	55,147	0.3	0	0.0
使用料	451,237	2.2	19,203	0.2
手数料	227,432	1.1	4,019	0.0
国庫支出金	3,316,627	15.9		
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,171,664	5.6		
財産収入	79,418	0.4	11,247	0.1
寄附金	24,026	0.1		
繰入金	202,856	1.0		
繰越金	450,805	2.2		
諸収入	743,713	3.6	1,647	0.0
地方債	2,180,200	10.4		
合計	20,859,069	100.0	11,155,693	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	3,570,530	17.7	3,039,615	3,000,779	25.3 (26.9)
うち職員給	2,117,271	10.5	1,860,169	1,859,237	15.6 (16.7)
うち退職手当債を財源とするもの 臨	19,459	1.2			1.9 (2.0)
うち退職手当債を財源とするもの 経	224,541				
扶助費	4,585,333	22.7	1,278,263	1,275,108	10.7 (11.4)
公債費	2,634,041	13.1	2,369,744	2,368,677	19.9 (21.2)
内訳 元利償還金	2,633,481	13.1	2,369,184	2,368,117	19.9 (21.2)
内訳 一時借入金利子	560	0.0	560	560	0.0 (0.0)
小計	10,789,904	53.5	6,687,622	6,644,564	55.9 (59.5)
物件費	2,934,778	14.5	2,173,859	1,567,821	13.2 (14.1)
維持補修費	378,604	1.9	216,424	216,424	1.8 (1.9)
補助費等	1,824,615	9.0	1,686,822	1,257,139	10.6 (11.3)
積立金	359,451	1.8	296,830		
投資及び出資・貸付金	60,000	0.3	0		
繰出金	1,893,358	9.4	1,544,708	1,466,125	12.4 (13.2)
投資的経費	1,945,568	9.6	322,962	(合計) 11,152,073 千円	
うち人件費	30,732	0.2	29,353	経常収支比率	93.9 %
内訳 普通建設事業費	1,940,648	9.6	318,042	※下段は退職手当債を財源とするものを加えた場合	95.8 %
内訳 補助	669,698	3.3	19,575	減収補てん債(特例分)・臨財債を経常一般財源から除いた場合	100.0 %
内訳 単独	1,270,950	6.3	298,467	経常一般財源	102.0 %
内訳 道営事業負担					11,155,693 千円
内訳 災害復旧事業費	4,920	0.0	4,920	減収補てん債(特例分)	0 千円
内訳 失業対策事業費				臨時財政対策債	724,700 千円
				(計)	11,880,393 千円
				税等総額（歳入）	13,602,018 千円
合計	20,186,278	100.0	12,929,227		

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	290	84,375	290,948
うち技能労務職	7	2,302	328,857
教育公務員			
消防職員	84	24,551	292,274
臨時職員			
合計	374	108,926	291,246

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	H24.9.1	870,000
副市長	H24.9.1	700,000
収入役	－	－
教育長	H24.9.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
水道事業	有	100,903	1,000	15
下水道事業	有	7,204	879,262	12
簡易水道事業	無		4,411	
介護保険	－	78,816	511,997	12
スキー場事業	無		28,768	
後期高齢	－		908,733	2

国民健康保険特別会計の状況

収支額	185,823 千円
普通会計からの繰入金	439,204 千円
加入世帯数	7,489 世帯
被保険者数	11,662 人
1世帯当り保険税調定額	119,089 円
被保険者1人当り保険税調定額	76,476 円
被保険者1人当り費用	603,521 円
職員数	13 人

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税 個人分	1,898,709	37.0	1.8	2,054,849	
市民税 法人分	263,789	5.1	△ 4.6	235,473	45,300
固定資産税	1,895,853	36.9	△ 2.8	1,802,907	
軽自動車税	76,536	1.5	1.5	76,165	
市たばこ税	439,298	8.6	△ 0.4	433,043	
特別土地保有税	0			0	
法定外普通税・旧税					
目的税	562,543	10.9	△ 0.2		
内訳 入湯税	197,719	3.8	6.4		
内訳 都市計画税	364,824	7.1	△ 3.4		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	5,136,728	100.0	△ 0.7	4,602,437	45,300

適用税率の状況（本年度末現在）									
個人市民税分	均等割	3,500 円	法人市民税分 均等割	1号	60,000	6号	480,000	固定資産税	1.4/100
	所得割	標準税率に対する比率 1.0 倍		2号	144,000	7号	492,000		
				3号	156,000	8号	2,100,000	都市計画税	0.3/100
				4号	180,000	9号	3,600,000		
				5号	192,000				
				法人税割	12.1/100				

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	206,581	1.0	206,581
総務費	2,140,254	10.6	1,665,272
民生費	7,696,027	38.1	3,786,515
衛生費	1,774,761	8.8	963,151
労働費	73,072	0.4	63,468
農林水産業費	81,589	0.4	73,256
商工費	527,146	2.6	434,951
土木費	2,122,131	10.5	1,480,414
消防費	763,244	3.8	689,034
教育費	2,162,161	10.7	1,191,570
災害復旧費	4,920	0.0	4,920
公債費	2,634,392	13.1	2,370,095
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	20,186,278	100.0	12,929,227

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計	98.5	14.8	90.2
うち 市民税	98.5	30.0	93.8
うち 固定資産税	98.2	8.8	84.6